



米国研究者招聘シンポジウム

中国の台頭

—新しい日・米・中関係を考える

本シンポジウムは二〇〇四年二月七日に経団連会館で開催したものである。経済広報センターは米国のシンクタンク、大学などの有力研究者を日本に招聘し、日本の政治・経済政策について日本の各界有識者と議論を交わす場として、「米国シンクタンク招聘プログラム」を一九九八年より毎年実施してきた。今回は、二月三日より七日までの日程で、米国から経済学、政治学、中国問題、日米関係の専門家を招聘し、多様な観点から政治家、官僚、シンクタンク、学者等の日本のオピニオンリーダーと幅広く意見交換を行った。この意見交換を踏まえ、最終日の七日には、「中国の台頭 新しい日・米・中関係を考える」と題するシンポジウムを開催した。シンポジウムでは政治・経済の分野で影響力を強める中国の台頭が東アジア地域を中心とした日米中関係にどのような影響を与えるのか、また、日米両国は中国に対してどのような関係構築を進めていけばよいのかについて「八〇名の聴衆も含めた活発な議論が交わされた。シンポジウムの模様は産経新聞、Japan Timesに掲載された。本稿はそのシンポジウム討議の模様を紹介するものである。

米国研究者招聘シンポジウム

「中国の台頭

—新しい日・米・中関係を考える—

日時 二〇〇四年二月七日
九時～二時
場所 経団連会館 一〇〇二号室
講演者 下記参照

【二〇〇四年度 米国研究者招聘メンバー略歴】

(敬称略順不同)

ウィリアム・A・ニスカネン (William Niskanen)

CATO研究所所長



ハーバード大学卒業後、シカゴ大学で修士号、博士号を取得。米国防総省、ランド研究所、防衛研究所 (IDA) で軍事アナリストを務めたカリフォルニア大学バークレー校教授、行政管理予算局 (OMB) フォード社経済担当役員を経て一九八

年～八五年 第一期レガン政権の大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員、フレドム・イン・エー・エー委員長辞任後、九カ月間委員長代理として直接「レガノミックス」実行の現場に携る。八五年から現職。専門は軍事、教育、医療、税制、貿易法規制などの公共政策。共著『Autocratic, Democratic and Optimal Government: Fiscal Choices and Economic Outcomes』、『Bureaucracy and Representative Government』、『レガノミックス アメリカを変えた二〇〇〇年』

エリザベス・C・エゴニー(Elizabeth C. Economy)
外交問題評議会上級研究員 アジア研究部長



スタンフォード大学で修士号、ミシガン大学で博士号を取得。一九九三年～一九九四年ワシントン大学で中国外交の客員助教授。九四年「ロッキード」学客員研究員。九七年ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究所(SAIS)講師。九七年～九九年ウッドロウ・ウィルソンセンターの中国・環境ワイキンググループ共同委員長。二〇〇一年～二〇〇二年 政府の米中間係委員会委員およびジョンズホプキンス大学と南京大学の中国・米国研究センター 国際関係研究所の研究委員会委員。米中持続的発展センター 理事会メンバーなどを経て現職。

専門は米中間係 中国外交 中国の環境問題
『主著』『The River Runs Black』(二〇〇四年四月)
『China Joins the World: Progress and Prospects』(一九九九年)

T. J. Pempel
カリフォルニア大学バークレー校
東アジア研究所所長 政治科学教授



「ロッキード」大学で博士号を取得。ロッキード大学ウィスコンシン大学にて教鞭を取った後、コネル大学東アジアプログラムディレクター、ワシントン大学シアトル校ジャクソン国際関係学部教授を経て二〇〇〇年よりカリフォルニア大学バークレー校政治科学教授。〇年より同大学東アジア研究所所長。
専門は政治経済 日本政治・経済 アジアの地域主義
『主著』『Remapping Asia: The Emergence of Regional Connectedness』
『Beyond Bilateralism: U.S.-Japan Relations in the New Asia-Pacific』(共著) 『The Politics of the Asian Economic Crises』

サディア・M・ペカネン(Saadia M. Pekkanen)
ワシントン大学シアトル校国際関係学部教授



ハバード大学で博士号を取得。一九八六年リッチモンド大学経済学部講師。九一年～九三年ハバード大学政治学部研究員。九二年～九三年スタンフォード大学の日本語学研修で日本へ留学。九八年よりミッドルバリー・カレッジ政治科学学部助教授。二〇〇二年～〇三年 同カレッジ政治科学学部アレクサ。〇四年より現職。
専門は国際政治経済 国際関係 比較政治 日米関係 WTO。
『主著』『Picking Winners? From Technology Catch-up to the Space Race in Japan』(二〇〇三年)

バンガ・ガレット(Banning Garrett)
米国大西洋協議会アジアプログラム・ディレクター



スタンフォード大学卒業 プランディニス大学で博士号を取得。米国防総省や企業のコンサルタントを二〇年以上務めた。戦略国際問題研究所上級研究員を経て現職。ショー・ワシントン大学准教授、国際戦略問題研究所(IEIS)メンバー。アジア太平洋安全協力会議米国会議委員会委員も務めた。『International Security』『Washington Quarterly』など多数の出版物に寄稿している。
専門は米中間係 米国の防衛政策 アジアの安全保障 中国の外交政策 軍備管理

【モデレーター略歴】

アーサー・アレクサンダー(Arthur Alexander)

ジョージタウン大学教授
(前)ジャバ・エコノミック・インスティテュート(JEIT)所長



ジョーンズ・ホプキンス大学にて経済学博士号を取得後、ランド研究所に入所。ソビエト問題、米国のR&D政策を研究後、一九八〇年代から日本経済研究に携る。九〇年～二〇〇〇年まで「ジャバ・エコノミック・インスティテュート(JEIT)所長」に就任。その間、UCIの客員教授、ジョーンズ・ホプキンス大学国際関係大学院(SAIE)の客員教授を務める。二〇〇〇年より日本政府や企業と直接研究調査を行っている。〇一年には日本の外務省より日本理解の促進に寄与したとして功労賞を受賞。
専門は日本経済、産業、技術 R&D。

第一セッション

「東アジア自由貿易圏の創設に向けて 日米中の役割」

基調講演 T・J・ペンベル氏

貿易問題と通貨問題というのはアメリカとアジアの間の多くの政治的な問題の原因をつくってきました。日米で言えば、長年来繊維・自動車・テレビ・半導体などの分野で貿易摩擦が発生しています。またMOSS協議(市場重視型分野別協議)やSIEI(日米構造協議)などもありました。しかしアメリカは同じような貿易問題を、アジアの日本以外の国々 韓国、台湾そして定期的に東南アジアの各国と持ってきたということも失念してはなりません。アメリカ

力は名目的には、GATTの基準にコミットしていますが、国内の政治的な理由から貿易協定に対して反対するような行動をとり、これはアジアの企業にマイナスの影響を及ぼしました。通貨問題もありました。一九七一年に日本に対して、ブレトンウッズ体制修正ということでニクソンショックがあり、ドルの切り下げにより円高になりました。そして一九八五年にプラザ合意があり、急激な円ドルレートの調整が行われました。同時にドルと韓国のウォン、そしてドルと新しい台湾ドルの間の為替レートも急激な調整の対象になったわけです。
地域主義も多くの深刻な問題を発生させました。マレーシアのマハティール大統領の、アジア域内の東アジア経済共同体、アジアのEU版を

創設したいという呼びかけに対して、アメリカは反対しました。世界には、ドイツ、フランスを軸とした形でEU、そして北米とメキシコの貿易圏が創設されたNAFTA（北大西洋自由貿易地域）があるにもかかわらず、マハティーラ首相の東アジア経済共同体という提案に対してはアメリカは反対し、APEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）を強化するということで、アメリカが環太平洋の貿易の提案において、より強い役割を果たすような枠組みの強化が図られたわけです。

しかし過去一〇年間にわたっては、こういった通貨貿易問題について、アメリカは随分消極的になり状況が変わりました。アジア域内の生産ネットワークが構築され、外国直接投資が行

われることによって、日本企業は生産拠点をアジア、そしてアメリカに移転させました。韓国系の企業は香港、台湾に進出、またシンガポールの企業もオフショア化が進み、アジアにおける生産ネットワークは、国内というよりは域内ベースで進むようになりました。そしてこの生産ネットワークの多くの部分は、太平洋の沿岸で行われるようになり、アメリカ、日本、ないしは中国の産業界のリーダーたちは国内経済の利益だけを考えることはできなくなり、むしろ地域ベース、国際ベースで考えなければならなくなつたのです。

ここで重要な点があります。一九九七年、九八年、アジアにおいては経済危機が発生しました。アメリカが迅速に事態に介入し、アジア域内の

問題解決法を求めました。中でもアメリカと中国は、日本が出したAMF（アジア通貨基金）—アジア版のIMF（国際通貨基金）の提案を拒否しました。IMF以外の支援を経済危機に見舞われた国に提供するためのAMF提案だったわけですが、アメリカはこれに断固反対して、IMFの条件に固執しました。その結果、アジア側の産業界・政界のリーダーたちは、通貨問題、貿易問題についてアジア域内での相互理解を構築する必要性があり、アジアへのアメリカ、IMFの介入によって起こるリスクや足の速い外国資金のリスクを軽減しなければいけないと感じたわけです。

その結果、二〇〇〇年五月にチェンマイ・イニシアチブが打ち出されました。そして二国間

交渉の通貨スワップの取り決めが、外貨準備が潤沢な国と、そしてより規模の小さなアジアの国々の間で締結されました。その後、ASEANプラス3のプロセスが立ち上がり、ASEANの10カ国と日・中・韓の三カ国による枠組みができてきました。直近においてはアジア・ボンド・ファンド（ABF）の提案が出ました。これらの取り組みというのはすべてアジアが通貨面でアメリカないしはIMFへの依存度を引き下げることをねらいとしたものです。

非常に興味深い点ですが、中国はこのような形でのアジア貿易通貨協力に参加する意欲を示しています。特にWTO加盟以来は、中国がイニシアチブをとってASEAN・中国の自由貿易協定の交渉を始めており、アジアのほかの国々

との協力関係を推進しています。アジア域内の貿易は急拡大しており、二国間のFTA交渉も爆発的な広がりを示しています。日本がシンガポール、メキシコ、フィリピンと進めているFTA、そしてタイと韓国の交渉も継続中です。これはヨーロッパのEUのような正式な機構を裏づけにしているわけではないのですが、市場の自主性と政府の支援をもって、貿易協力そして通貨協力がアジアの地域に広がっています。

それに対するアメリカの姿勢は、沈黙してそれを享受するという対応です。アメリカがアジアの地域的な協定の台頭に対してそのような姿勢をとっている理由は、現在のプッシュ政権において外交政策の主要な決定要因が、経済問題ではなく安全保障問題であったことです。クリ

ントン政権は国際経済協力を重視していましたが、その一部はアジアによって歓迎され、ほかの部分では反対されていたわけです。クリントン政権の後半は、国際経済通貨問題に終始した政権でした。ルービン氏を財務長官に選んだことにそれがあらわれています。それに対して今のプッシュ政権は、外交政策の決定要因を安全保障、大国同士の勢力の関係、そしてテロに対する戦争に定めています。

またプッシュ政権は経済面において国内経済問題に焦点を置き、社会保障制度の改正、減税の実行、不法行為法の改正、そして弁護士費用の引き下げなどを挙げています。しかし歳出法案については一切大統領の拒否権は発動されていません。プッシュ大統領の経済

チームは、国際的な経済問題立案よりは、国内経済問題に終始するために選ばれたチームです。

これはアジア域内の産業界、政界のリーダーたちが、お互いの域内のつながりを推進する上では有利に働きました。そして貿易・金融ないし通貨的な取り決めをアメリカの介入を受けることなく、アジアで肅々と進めることができたわけです。

そしてまた二つの鍵となるべき要因を指摘しなければいけません。これはアメリカにとって、アジア諸国にとっても、域内経済協力、貿易協力でも通貨協力でも、重要な要因と言えるでしょう。

まず第一にどのような地域協定を結ぶに当たっても、これは閉鎖的なアジア経済であっては

なりません。東アジア経済共同体で、マハテイル首相が提案していたことがこれだけ反対されたのは、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドに対して閉鎖されたものになってしまい、非常に狭いアジア域内の貿易ブロックになってしまうのではないかと危惧されたからです。二国間のFTA、そしてアジア域内の通貨取り決めは現在進められています。グローバルな勢力、そしてアメリカの影響力に対して非常にオープンな形をとっています。アジアをアメリカからの投資に対して閉鎖するとか、アメリカとの貿易に対して閉鎖するというような意向は感じられません。それによってグローバルな利益が推進されることになり、これはアジアの利益にも

なり、そしてアメリカの政治的な利益にもかなっているわけです。

そして現在の取り決めに関しては一つ注目している点があります。中国人民銀行と日銀、アジア各国の中央銀行が、財政赤字を急拡大してきたブッシュの政策を支持してきたということ。アメリカの消費とアメリカの債務というのは爆発的に増えています。その理由は中国と日本の中央銀行がアメリカの財務省証券を積極的に購入し、買い支えているからです。このようなプロセスが将来継続可能かどうかは、アジアにとってもアメリカにとっても、潜在的に見ると深刻な問題です。もし中国と日本が今後アメリカの債務を支え続け、現在の水準が継続されるのであれば、そしてアメリカ政府に関

しても、ドル安だけに頼るのではなく、財政赤字削減の努力を始めなければ、海外の投資家はドル安が続く中でアメリカの財務証券等を買いつけることをやめてしまいかもしれません。そしてまた貿易収支、経常収支の状況も変わってしまうでしょう。

中国と日本の中央銀行が、アメリカは双子の赤字の削減に踏み切らなければならぬとブッシュ政権をきちんと説得しなければいけません。こういった赤字を続けるということは、中国と日本が、長い目で見て通貨的な倫理に反する行為を続けなければいけないということを意味しています。私はこれがまさに衝突の火種になり得ると思っています。

アメリカの経済政策については大幅な変更の

兆しというのは見られません。アメリカが直面している財政赤字削減に真剣に取り組もうというような姿勢は感じられません。そうすると、いろいろの意味でアジア各国の政府や企業は、アジア域内での貿易を拡大する方に傾くでしょう。あくまでも域外に対してオープンな形で進めるのであれば、アジア域内の通貨協力というのでも推進されることになるでしょう。そしてそのようなアジア域内通貨協力というのは、アメリカが赤字の削減に真剣に取り組むようにソフトなプレッシャーをかけ始めるということも意味します。アメリカにとって政治的な圧力があまりにもかかってくると、非常に急激な形で為替の調整をアジア各国の通貨に対して迫るようなことにもなりかねません。これはアジアの

長期的な経済成長に対してマイナスになります。こういった展開になると、アメリカとアジア各国の間での緊張関係が高まることとなります。自己利益、そして地域の利益を守るため、アジアにおいては域内レベルでの関係とこののを今後強化していくのではないかと私は見えています。

サティア・M・ペカナン氏によるコメント

なぜこのように東アジア自由貿易構想、東アジア共同体という考えが生まれているかといいますと、中国と日本という大きな国がそれぞれ他の国を巻き込み、このイニシアチブをとっていつかとしているからです。重要なのは中国と日本がそれぞれ域内で二国間でのFTA交渉を

行っているという事実です。それは直接的で明確な問題や課題をアメリカに投げかけるものだと思います。

私は、三つの問題についてお話をしたいと思えます。一つ目は日本の事情、そして態度が変わってきたということ。二つ目は、こういった東アジアでの変化が直接的な影響力を地域にも、そしてまたグローバルにも、アメリカを含めて及ぼしているということです。そして三つ目にアメリカと日本にはどういった選択肢があるのかということをお話しします。

まず日本の事情や態度が変わった要因の一つは、中国が貿易関係で台頭してきたということです。アメリカは日本の技術革新にとってはその温床であるし、日本の企業もアメリカに関心

を失うということはないでしょうが、現実として、中国がアメリカに置きかわってきています。

これは重要な二点目につながります。過去において日本は、多角的交渉主義を提唱して来ました。二〇世紀の後半においてはGAT T、WTOの自由化努力に日本は強くかわわってきました。しかしながら二国間交渉が行われ、そして日本・シンガポールの提携協定ができてから、政策的なシフトが見られます。

二国間で取り決めを結ぶことに対する国内のアレルギーがなくなったということです。もちろん経済産業省と外務省の間では、多国間でいくべきなのか二国間でいくのかということではまだ意見の相違がありますが、FTA

政策にはそれ自身弾みがついてきたと思います。そしてもう上限はなくなったと思います。

うことです。

日本のFTAにこれほど弾みがついているという中で、もう一つの事実があります。日本は非アジア、非東アジアの貿易パートナーメキシコ、チリあるいはほかのラテンアメリカ諸国なども視野に入れようとしています。オーストラリア、ブラジル、カナダ、あるいはEUやスイス、インドも入っているかもしれません。しかしながら何よりも重要視しなければならぬのは中国です。正直なところ、

目に見える形でもう一つ見えているのが、二〇〇五年一〇月に東アジアサミットが開かれるということになっており、そこで少なくとも貿易省、それから外務省において、何か軸となるような日中の関係が生まれ、そしてそれによって緊密な経済提携が地域的に図られることが望まれています。これは東アジアにとつてはいい話ばかりですが、アメリカにとつてはどうでしょうが、

経済産業省でも外務省でも、長期的に考えた場合にはFTAのような正式な中国の政府との取り決めがなければ、東アジア自由貿易経済圏というアイデアはあまり意味がないとい

ここからは二つ目の問題点になります。日本は安全保障という面においてはアメリカとつながっていても、経済的には東アジア向きになっています。今週何度も日中関係というのは政冷経熱であると聞きました。ここに

問題があります。日本がスピーディーに東アジアで二国間交渉をするということは、日米関係において逆もまた真なりということになります。これは政治的にホットだけれども、経済的にコールドになるかもしれないということです。

東アジア地域の経済統合はトレンドになっており、それが日米安全保障条約に不安定効果をもたらすかもしれません。日米安保条約というのは地域の安定のなめ石でした。そしてそれがあるからこそ、この地域にアメリカはエンゲージするということがあったのですが、今、日本経済が東アジアに向いているところで、日米の安保条約を考え直さなければいけない時なのかもしれません。少なくとも緊急事態への対応ということは考えておかなければなりません。

第二次世界大戦後導入されたもので、経済・政治的なアメリカのリーダーシップのもとで生まれたものです。

さて、日本のような国は資源があまりありません。そして二国間のFTA、地域的なFTAを行うということは、人的にも金銭的にもコストがかかることです。資源を均等にしている組織に分散するということはできません。このように資源を引き揚げ、WTOから一歩退くということになると、WTOの安定性に影響を及ぼすことになり、重要なインパクトをもたらします。それは長期的にはアメリカがグローバルな場で影響力を失うということになります。貿易の流れや、あるいはグローバルな貿易ルールの中身についてリーダーシップを発揮で

もう一つ、日本がFTA、あるいは東アジア自由貿易圏に向かうということがインパクトをもたらす分野があります。それはWTOです。ごく最近までアジア、特に東アジアというのはオープンな地域主義で称賛されるべき存在でした。東アジアは多国間交渉を行って自由化をやるということをやってきました。世界の中で東アジアはWTOが大事だと言える地域だったわけです。ところが今はそうではありません。今は世界のどこでも、東アジアも例外ではないのです。既に部分的に、あるいは迅速にFTAネットワークを結ぶようになっており、今は深刻にWTOのようなシステム、WTO型の自由化の存在理由を考えなければなりません。このようなシステムは

きなくなるといっています。

三つ目の問題点ですが、日米にとって今後の選択肢はどのようなものがあるのでしょうか。それには二つあります。

一つ目の選択肢は、WTOを全面的に復活させることです。ただ、WTOは本来に最適の政策であり、アメリカと日本が最大の資源をかけるべきものなのでしょう。一方、FTA狂熱が両国に吹き荒れている中、少なくともWTOを再活性化させることを考えることによって、日米の貿易関係を再構築するということにつながるかもしれません。これはメリットのあることです。

もう一つの選択肢は、日本とアメリカのFTAです。随分物議を醸すかもしれませんが、

そもそもこのアイデアはそれほど新しいアイデアではありません。以前から言われていることですが、まさに機は熟したということだと思いません。アメリカでもこれをサポートする人がいます。日本に来て、最も私にとって関心が深かったのは、日本の政府内にも、経済界の中にも、これまで以上に強い声でこのアイデアにうなずかれる方が増えているということです。もちろんFTAといっても全面的なものではなくて、例えば知的財産権の分野だけが、あるいはサービス分野だけに限るということでスタートすることもあり得ると思います。

日米の自由貿易協定を結ぶための最も強力な動機づけは、地域の中で最も重要な軍事同盟国の間で貿易関係が強固になるということです。

それがあってこそ地政学的な関心が守られると思います。

パネルディスカッション

【ペンベル】 今のアメリカの借入れの多くは本質的には、短期的にアメリカ人の生活水準を押し上げる一方、イラク戦争のコストが高いという現実を避けるという性質があります。これは私は危険だと思えます。六〇〇億ドルならだめで三〇〇億ドルならよいという金額の問題ではありません。中身の問題が非常に重要です。私がアジアの中央銀行の人間であったならば、次に一〇〇億ドル相当のアメリカの国債を買うのはどうしようかと考えるべきだと思います。

日米の貿易関係が法的にも政治的にも、ある意味で安保条約と同じぐらいの関係になるということにつながると思うのです。ですから日米貿易協定をつくるということは少なくとも考える価値はあると私は思っています。

このイニシアチブをとるためには両国のリーダーシップが必要です。リーダーシップがあつてこそ、現在の構造が変わるのです。貿易関係もより正式なものになります。WTOの中で正式なライアンスというふうな位置づけられるのか、あるいはそれは地域的な、APECの中で行われるのかわかりません。あるいは二国間で行われるということもあり得るかもしれませんが、とにかく両国のリーダーがそのようなステップをとるといったことは必要だと思います。

ます。短期的なリターンを見るだけではなくて、確率としてドルの価値がこれから非常に迅速に収縮するかもしれない、そうすると経済的な計算もそれに従ってしなければいけないと考えるべきだと思います。

【ニスカネン】 ペンベル博士がアメリカの經常収支赤字についておっしゃったことは正しいと思います。これは民間投資というよりは、異例に高い民間と政府の消費を賄うために行われているのです。民間投資の対GDP比というのはそれほど高い水準ではありません。しかし民間貯蓄はほとんどありませんし、政府は財政赤字が三%ないし四%ということで、負の貯蓄をしています。ですから外国からの対米の貸し付

まうことは残念だと思えます。現にアメリカの貿易政策がそうなってしまうていますし、今後日本もその道を歩んでしまふ危険性があると感じています。

質疑応答

【質問】 ヘカネン先生は、自由貿易協定を日米の間で結んだらどうかというお話をされましたが、それは時期尚早ではありませんか。なぜならばFTAは外部のものを排除する、差別するという不利な点があります。戦前、日本は貿易面で非常に大きく差別されました。ところが戦勝国の努力のおかげでGATTができました。GATTの無差別という原則によって我々は終

しまっています。そしてWTOは破綻してしまふかもしれません。

【質問】 自身は東アジアの共同体構築に関して強力に支持をしています。そこでの最も大事な前提は、東アジア共同体構築の取り組み、そして現在の日米同盟が両立可能だということ。最も大事なことは、東アジアの共同体の構築はおそらく日本と中国とアメリカの三国間の関係、特に米中関係を安定化するのに最善の効果及ぼすと思えます。米中関係というのは、

二つの大国ですし、それぞれの内政のインターフェースというのが絡んでくるので、どうしても変動しがちです。日本にとってアメリカは最も重要な同盟国です。しかし同様に中国も、ま

済的にも繁栄することができました。しかしこの無差別という取り扱いを失うということは、日本にとってよくないことだと考えています。

【ヘカネン】 アメリカと日本にとって最適な政策のひとつは、WTOを再活性化することです。FTAについては、非公式な同盟ということ、WTOの文脈でやるということもできます。例えば農業自由化ということに関しては日本はあまり前進をしていないということがあります。ですから非公式な形で同盟を結び、WTOを再活性化するための積み木の一つにするということです。現在の状況でWTOを何とかしようと思ってもそれは止まっ

すます重要になりつつあります。そこで米中関係があまりにも急激に変動するようなことになると日本にとっては残念な結果になってしまいます。この三国間 日・米・中の関係をどうやって安定化するかということは、私自身も含めて日本人たちが心を砕いている点です。東アジア共同体の構築というのは、もちろん非常に長期的なプロジェクト、そしてオープンなプロジェクトになりますけれども、日本が計画、そして進行を決める役を果たせると思えます。

【ヘカネン】 それはほんとうに大事なポイントで、念頭に置かなければいけないと思っております。

アメリカと日本の間のFTAということに関して先ほど話をしました。東アジア地域というのはオープンな地域主義を強調してきました。すなわちアメリカを退かせるような特惠的、排他的な経済圏の構築は望ましくないと思っています。

【質問】 中国は、今後の高度成長を行うためには、エネルギー・穀物等の資源確保を行わなければならないし、それができない限り安全保障も確保できません。中国の安全保障がこういった観点から崩れるとすると、世界経済の持続的安定性にも大きな歪みが出てくると思います。

したがって、こういった資源を通じた世界最大の穀物生産国アメリカ、そして世界最大

ません。

そもそも中国とインドが成長することによってグローバルな問題の多くが解決します。農産物の需要ということで、途上国の農産物の輸出先として、この二つの国がマーケットになります。日・米・EUは農産物に対する需要が拡大するということを歓迎するべきだと思います。また先進国は、もはや石炭や鉄鋼に対する依存度はそれほど高くありません。そういった古い産業を温存しているのはリスクを伴う政策だと思います。

の資源取り入れ国中国との関係をどのようにより良く築いていくか、そして日本がその場合にそこでどういったポジションをとり得るかといった観点が非常に重要なように思います。いかがお考えですか。

【ガレット】 エネルギー価格の高騰はインドその他の新興諸国の影響もあり、必然的に出てきてしまうものです。その対応について、今は対話が不足していると思います。特に日・米・中の政府レベルというのはグローバルなエネルギーの問題対応ということでは認識が不足していると思います。中国が成長を止めさえすれば一次産品に関する圧力は緩和されますが、それは決して望ましい結果ではありません。

第二セッション

「東アジアの安全保障における日米中の新しい役割」

基調講演 ウィリアム・A・ニスカナン氏

二〇〇三年に東京に来たときに、私がお話をしたほとんどの政府の方々は異口同音に同じことをおっしゃいました。これからはずっと中国の陰のもとで日本はやっていかなければいけないという発言でした。これは現実性のある観測だったと思いますが、特に心配する必要はないと思います。大きな国の隣に住む、しかもその国が繁栄するということは、適切に対応しさえすれば、独立して平和で繁栄するという日本のあり方と矛盾することではな

いのです。

私はこのドラマの中で三人の登場人物をご紹介します。まずアメリカというのは大きな富める国で、今では軍事力としては唯一の超大国となっています。しかしアメリカは、目的と手段が限られており、堪忍袋の緒がすぐ切れやすい国でもあります。ということは、アメリカは国際機関やほかの国の政府と協力することはもちろん基本的にはやりますが、場合によつてはアメリカ一國だけでやるということも出てきてしまいます。アメリカは国連を通してやるうとはしますが、だからといって国連がアメリカにとつて最も重要なことについて拒否権を行使してもらつては困ると思つているのです。アジアにおける政策は、まず日米同盟というの

が根底にあります。中東における同盟国の英国と同じことですが、この両方の場合には、共通の利害関心事ですべて協力をするというわけではないのです。例えばアメリカ政府は京都議定書に調印するとは思われませんし、国際司法・刑事裁判所に入るとも思えませんし、地雷に関する協定にも入るとは思われません。

日本は小さいけれど非常に富める国です。そして来年は第二次世界大戦終了六〇周年を迎えることになります。それから占領終了五三周年をも迎えます。私はこのことからわかるように、まさに日本が普通の国になるということを発表するいい時期ではないかと思つております。日本に見合った形の国際的な役割

を果たすということを発表するべきです。これは、日本は憲法九条を改正すること、そして軍隊が国際的な役割に必要な活動ができるようになるということです。それによつて、日本が幅広い国際的な役割を果たすということを国際社会も認めるでしょう。そしてドイツ、インド、ブラジルとともに日本を国連常任理事国にすることを承認するという動きにつながるでしょう。

中国というのは巨大な、これまで以上に繁栄をするようになった国です。しかし自らの国際的な役割の定義はまだできていません。私の判断では、中国はアメリカにとつて戦略的な競争相手というふうに位置づけるべきだと思います。すなわちほかの国々や国際機関と一緒になつて、

例えばWTOや六者協議のように、中・米が一緒になるということはあるけれども、また他の問題では中国だけでいくということもあるということです。例えばイラン問題とかスーダンの問題では、中国は自国だけの判断で動きました。しかし、戦略的な競争相手国というのは必ずしも敵国ということではないのです。アメリカが英国とか日本のことを敵国と考えないのと同じです。例えば京都議定書の問題では、アメリカ政府は反対していますが、だからといって敵国だというわけではありません。中国およびその他の政府が避けなければならぬのは、中国を戦略的な競争相手から共通の敵国におとしめるような状況が来ないように努力をするべきです。

それでは、現在のアジアにおける安全保障問題について話しましょう。一つの条件として、ほとんどの政府が中国に関してリスクだと思っているのは、台湾に軍事攻撃をしかけるかもしれないという問題です。しかし、中国がそのような攻撃をするということは最も非合理的な行動です。中国と台湾の双方が今は「一つの国家、三つの制度」という考えを容認し、香港と同じような関係になるという解決策があると思われる、その場合中国が、国内の社会政策に関しては、台湾の事実上の独立を認めるといふ見通しもあると思われまます。双方がそのような関係になれば、攻撃には歯止めがかりまます。私は、ガレット先生に、なぜこのような合理的な解決ができないのかということについてお話をしてもら

いたと思います。

しかしながら、国々はシンボリックな、あるいは、非合理的な行動からどういふことが起こるのかということをよく考える必要があります。アメリカも日本も、非合理的な中国に対して、台湾を見捨てるということはしたくはないだろうと思います。ですから、日米はこれからも防衛用の兵器を台湾には売却するべきですが、台湾の防衛にコミットするときには、やはり、より幅広い、日米のある特別な条件がない限りコミットすることはなかなか難しいでしょう。完全な攻撃が日米の兵力に対してかかってくるというようなことでもあれば別ですが、この問題に関して、どうなるかということについては、私は楽観視をし

ています。蓋然性に関しては楽観視しておりますけれども、可能性ということに関してはちょっと悲観的であります。

それから、核兵器については、非合理的な北朝鮮がプログラムを持っているという問題があります。私は、今週いるいるな方とお話をいたしました。六者協議はうまくいかないのではないかという気持ちを持つに至っています。どうして懐疑的かというと、北朝鮮はこのプロセスを使って時間稼ぎをしているのではないかと思うからです。もう一つは、韓国と中国とロシアは、北朝鮮を交渉の場に引っ張ってくるような譲歩をしなさそうに思われるからです。私は、ある意味で、六者協議は成功しないほうがいいとすら思っています。なぜならば、こういっ

た六者協議の構造からして、北朝鮮が核プログラムをやめれば、相当の利益が与えられるようになってまます。ちょうど、身の代金の大きさについて誘拐犯と議論をするようなものです。こういうことをすると、つまらぬ独裁者たちが、核プログラムを脅しとして使つて何か利益を得ようと考えるかもしれません。ということは、核拡散がかえってひどくなるということにつながり得るからです。

このような悪いインセンティブを防ぐための道は、北朝鮮に対して厳しい制裁をコメントスタンスとして立て、核プログラムをやめなければ、制裁は厳しいぞということを共通して言うことです。最も厳しい制裁として、日本が積極的に考えなければならぬことは、

もし、彼らが核プログラムをやめなかつたら、核兵器を自分たちが装備するということです。これはものすごく物議を醸すことだということにはわかっております。このような制裁は皆さん方に判断をお任せいたします。私が判断することではないと思っております。

それから、もう一つの六者協議上の問題は、それ自体が目的化しているような気がします。外務省の何人かの方々は、いろいろな行動があると協議の妨げになるといった言い方をすることが多い。今、日本は、もし紛争が朝鮮半島で起こったときには、アメリカの軍隊に対してどのような形でサポートをするのかということについて理解を進めようとしています。このことは歓迎すべきものです。しかし、これがどうな

うことではないかと思っています。

それでは、日・米・中の安全保障の関係はどうでしょうか。私は答えがわかりません。このとき私が思い出すのは、ヘンリー・キッシンジャーと周恩来の間での会話であります。キッシンジャーが「フランス革命の長期的な影響とはどんなものでしょうか」と聞いたところ、中国では、長期的というのは非常に特徴的な考えで、周恩来は「まだ早過ぎて、何とも言えませんね」と答えました。その言葉で私の締めくくりとしたしたいと思います。

エリザベス・C・エコノミー氏によるコメント

ブッシュ政権はイラクとテロに対する戦争に

るのかということについては、私はよい判断を持っておりません。

しかしながら、気がふれたとしか思えない金正日政権は、中国がサポートするクーデターによって転覆されるのではないかと私は考えています。というのは、中国が北朝鮮に一番大きなテコを持っているからで、現状を含めて、それ以外の代案よりは、このほうが中国にとっては望ましいと思うからです。数年ではなく、数力月の間にこのようなクーデターが起こったとしても私は驚きません。となると、北朝鮮に中国が後押しする傀儡政権が生まれるということでは、ほかの国が望んでいるような統一朝鮮ということではありません。やはり、悪いことの中のベストということが、結局、一番安全保障にかな

専念しているということで、外交的なアプローチとしては、空白状態がアジア・太平洋地域には残されてしまっています。そして、この空白に対して、中国がまさに介入してきているという感じですが。経済が台頭してきていますし、軍事力も増強しています。中国は新しいリーダーシップの役割をこの地域で果たそうとしています。しかし、そのリーダーシップにはおのずから限界があると思います。中国が自主的に提案している中身に関しても、そして、中国が大々的な内政の問題を抱えている点からも限界があります。

今、日・米・中に関してのトレンドが域内の安全保障のシステムを転換させるとは思いません。日米安保条約というのは安定していますし、

協議のプロセスもうまくいっていませんので、むしろ、中国の台頭について、今後の不安定要因ということで注目する三点を挙げたいと思います。まず第一に、中国が台頭しているのは、果たしてどういう意味なのか。第二に、中国の台頭の現実とはどのようなものか。中国が台頭して影響力を増しているということは、具体的にどういう意味を持っているのか。それから、第三に、アメリカと日本はこれにどう対応すべきなのか。

中国の台頭が持つ意味合いには二点あります。まず第一に、中国は、以前よりも今日のほうがこの地域において影響力を果たし得る立場にあります。この二〇年間にわたって二ヶタの経済成長を遂げ、そしてまた、軍に対する投資に関

しても二ヶタの伸びを示しています。それによって、中国は新しいツールを持って、域内の政治に対して影響力を及ぼすことができるようになっていきます。中国とASEANの貿易は二〇〇一年から二〇〇二年にかけて三〇%以上、二〇〇二年から二〇〇三年にかけては四〇%以上伸びました。そして、二〇〇三年から二〇〇四年ではもっと高い伸びが示されるでしょう。そして、中国の持てるキャパシティーはいろいろな形で上昇していますが、同時に、中国の果たすべき役割に関してのリーダーシップ志向も高まっています。これはいろいろな形で表面化していると思います。例えば、中国が六者協議の主催国役を引き受けたということ。そして、平和維持軍配置に

関して参加しているということ。WTOに加盟したということ。二〇〇八年にはオリンピックを主催するということ。そして、中国が、非常にトリッキーで戦略的なスータンの問題に直接かかわる気があるということ。中国はインドシアチプをとろうということ、胡錦濤が新しい安全保障会議を提案するとか、あるいは、知財のシンポジウムを開催するとか、環境や医療、麻薬の不法取引などにもいろいろと推進しています。また、中国はFTAも推進しています。

では中国の台頭の実態、現実はどうなっているのでしょうか。もちろん、一次産品のマーケットに対しては、春から夏にかけて、非常に大きく中国の影響があったと言えます。そしてま

た、中国の台頭は台湾にとっては大きな問題になるかもしれません。日本に対する嫌がらせ、中国の潜水艦が日本の領海に入るといったことも起きています。

しかし、中国のリーダーシップの実質的な中身は、一見見えるよりも中身がないのではないのでしょうか。例えば、地域協力に関する中国の提案は進展というより、プロセスにすぎないわけであります。中国は、中国自体が地域社会、国際社会によって非難されるかもしれない問題について、むしろ積極的な推進役を果たそうとしているように思います。そしてまた、同時に、中国は内政問題が山積み状態でありますので、指導者はどうしても国内問題を片づけていかなければ、国内が大混

乱になりかねないということです。

所得格差が広がっていて、今年、中国国民の中で絶対貧困層というものが初めて増えました。そして、年間五万八〇〇〇のデモが生じています。例えば、一カ月ほど前に、ダム建設に反対するという一〇万人ものデモが四川省で発生しています。そして、現在のエネルギー供給に関しても、これは一、二年で解決されるかもしれないませんが、エネルギーの分配ということも大問題であり続けるということ。環境問題についても私は調べました。世銀の予測によりますと、環境劣化と汚染によって、中国経済はGDP対比で年間八%から一二%の犠牲を強いている。水供給不足もあって、二〇〇三年に関しては四〇〇億ドルの国内総生産が犠牲になったという

そしてインドなどを含めて存在するほうが、中国単独よりもいいということでした。では、アメリカと日本にとって、これは何を示唆しているのでしょうか。中国はリーダーシップ役を果たしたい。そして、国際社会において建設的なプレーヤーになりたいと望んでいます。つまり、数年前に中国の平和的な台頭という声明を出したように、善意の覇権国家といった形で近隣諸国の心配、中国の台頭がもたらす心配を払拭したいと考えています。

しかし、中国が地域におけるリーダーになるためには、かなりの大転換を遂げなければなりません。まず、国内の体制を大転換しなければいけない。つまり、国内レベルでもっと透明化を図らなければいけないということで、説明責

ことです。そしてまた、金融システムは不良債権比率がまだ四〇%であるということ。それから、腐敗の問題もあり、それによって共産党政権の正当性も危機にさらされています。ですから、中国の台頭の裏には内政問題が山積みだということを見逃すことはできません。中国の人民軍は、まだまだアメリカの軍事力にはおよびません。二〇年以上遅れていると言われています。

最後に申し上げたいのは、アジアの域内諸国は中国にはそのようなりリーダーシップ役を果たしてほしくないということで、なかなか実現が難しいところだと思います。東南アジア諸国の指導者と話してみると、彼らの国益に関しては、複数の大国が、日本やアメリカ、

任も求められるわけです。そして、法の支配、法治主義が必要です。つまり、地域が直面している知財の問題、国境を越えた汚染の問題。そしてまた、麻薬の不法取引を解決するためには、まず、中国が法治主義を徹底しなければできないわけです。ですから、中国をもっと国際社会に関与させるということを、日米がもっと中国に働きかけなければいけないと思います。例えば、中国が政治改革をもっと大々的に進めるように説得していかなければならないと思います。中国は若干アメリカと似ているところがあり、独自の道しか歩む気がないので。アメリカと日本はこのことを覚悟しなければなりません。

ですから、防衛策が必要なのです。つまり、

継続的な協約を中国に求めていくということですが、日米は軍事レベルでの協約を中国に働きかけなければいけないと思います。今週わかったことの一つですが、日本はアメリカと同様に、そういった軍同士の関係ということにかなり遅れてしまっているという点なのです。これは、ほんとうに日中、そして米中の関係では一つの空洞部分、欠けている部分になっていていると思いますので、どうにか修復しなければいけません。日米両国が同盟関係をさらに強化するということも重要です。日米間では、北朝鮮問題や台湾問題に関して政策協調が必要です。

まとめを言えば、中国は、率直に申し上げて、この地域におけるリーダーないしは覇権国家として、アメリカや日本を近い将来押し出すだけというお話をしてみたいと思います。

冷戦が終わったということは、世界が二つの陣営に分かれていた時代が終わったということですが、二つの陣営がシステムとして競合し、ゼロサムゲームをやっていた。どちらかが支配するというシンメトリカルな陣営をつくっていたわけです。その両方ともが工業先進国ということで、戦車とか軍隊、核兵器といったいろいろなものを持ちながら対立していたという時代は終わりました。そして、世界経済に関しては、米ソ間の貿易等の相互依存関係はあまりありませんでした。COMECON（東欧経済相互援助協議会）経済とそれ以外の経済というように分かれていたのです。二つの経済が冷戦時代の

の力はないと思います。そして、この地域自体も中国のそのような形のリーダーシップを求めていないと思います。しかし、だからといって、日米両国が現状維持で自己満足に甘んじていることはできません。近い将来、中国がある程度台頭してくることは必然であり、日米両国とも中国に協約を求めなければいけません。地域の安定のためには防衛策が必要です。

バニング・ガレット氏によるコメント

中国に関して、ちょっと違った見方をしてみたいと思います。世界がどのように変わってきたのか、そして、それが究極的に中国問

終焉とともに終わってしまったのです。ソ連が崩壊し、真にグローバルな経済が台頭しました。冷戦制度のように両極対立ということではありませんが、ファジーな二極化が今の現実ではないかと思っています。

その一つは、相対的にうまくいった、グローバル化した国家群ということです。相互にいろいろなネットワークができていて、深いつながりがあり、幅広い経済的な連携関係が生まれている地域であります。安定し、繁栄し、そして、法の支配が行き届いているところです。特にEUを見ていただきたいと思いますが、二五カ国が戦争をしないというアイデアで結びつくなどということは考えられないことで、政治的、文化的、経済的な点でい

るいろいろな対立があるにもかかわらず、ルールでそれを解決するという、大変な達成です。しかしながら、グローバル化した世界にも、北米からユーラシア 中国や日本、韓国、ほとんどの東南アジアも入りますが、いろいろな問題があり、困難性があるのです。

フアジーな分極化のもう一つは、最もグローバル化の進んでいない地域です。「不安定の弧」と我々呼んでおりますけれども、東南アジアの一部をかすめて、南アジア、中央アジア、そして、当然、中東のほとんどがそれに入ります。サハラ以南のアフリカ、それからカリブ海諸国、ラテンアメリカの一部も入っています。ここには非常に大きな格差が存在しています。断続的な格差です。安全保障ということを考えますと、

ルに見ますと、このように二つの陣営に分かれています。そういったグローバルな視点で日・米・中関係を考えなければいけません。

戦略的な目標が二つあります。一つは、破綻国家、ならず者国家、貧困、疾病の問題、地域紛争の問題に直接対応しなければいけないということことです。

もうひとつは、長期的な目標で、成功する国家をつくりたいということなんです。そして、ほんとうによい政府をつくって、国を統治し、領土を管理し、医療保健を提供し、教育を行い、そして物のために市場をつくる、そして外国投資がいくようにする。そういう信頼の置けるような国家をつくりたい。それが我々の目標です。世界が二分化するということをやめて、世界全

この地域がテロリストのベースになって、それがアメリカに脅威をかけて、アメリカの本土に対する最悪の攻撃につながったのです。

冷戦が終わってから、バルカン諸国、ソマリア、ハイチ、アフガニスタン、イラクといった弱い国、破綻国家になるためにアメリカが力を貸しているような気もしますが、どちらにしても、そういったところにアメリカの力を今注力し、アメリカの軍事的なプレゼンスを考えているのです。ペンタゴンは新しい地図を持っており、これからどういところの紛争に介入するのかを検討し、そういった紛争に対して、日本などの協力も得て、一緒に対応していかなければいけないというもう一つの分野が生まれているのです。グローバ

体が成功する国家になるように。宗教的な過激主義などいろいろなものがありますので根深いチャレンジではありますけれども、目標を持って対応しなければならぬと思います。

一方で、すでにグローバル化した世界をどうやって管理していくのかという問題もあります。中国がいい例ですが、中国は我々がしてほしいと思うことをやっているのです。経済を発展させているし、国民にちゃんと食事を与えている。貧困層が増えていそうですが、全体的に見れば大変な達成事をなし遂げています。これは、日本やアメリカが援助をしたおかげです。それが成功しているために、中国国内でも、地域的にも、グローバルにも様々な問題が出てくるわけです。発展してい

ることはいいのですが、成功したグローバル化をどうやって管理するのでしょうか。これには経済管理の問題も入ってまいります。

グローバル化は本来攪乱的なものです。企業も浮沈します。国も興亡を繰り返します。しかし、こういつた社会的な攪乱があるということはお互いに脆弱性を持つようになります。ですから、グローバル化する世界を管理するということは、日・米・中だけではなく、ヨーロッパなども含め、これは非常に難しいことです。そして、弱い政府の場合には、自分たちがやらなければいけないのはわかっているのに、国内の利害関係が足を引っ張り合って何もできないということがあります。グローバル化する世界を管理するということは、これから予見し得る

将来において、大変なチャレンジになると思っています。

世界的に見て、日・米・中間では戦略的な関心は収れんしつつあります。ところが、具体的な紛争の分野はまだ存在し、それは管理しなければいけません。そして、それが圧倒的な問題になること、大きな安全保障にかかわることにならないように防いでいかなければなりません。現在は非常に分厚い相互依存関係がある時代です。中国のGDPの四〇％は輸出です。その輸出の五五％は、在中外資系企業の輸出です。この経済的なつながりが突然分断される、あるいは弱体化すること、これは、中国の指導層にとって想像することもいやな悪夢ということになるでしょう。結

果的に、共産党の存続すら危ぶまれるということになりかねない皮肉な状況なのです。中国が強力になればなるほど、経済成長が強くなればなるほど、そのパワーは戦略的な世界との相互依存関係に組み込まれていくということです。ですから、それを損なうような行動をとるということは、ほかの国が反対をするということですから、台湾問題でも、中国の指導層もそのことはちゃんとわかっているでしょう。自分たちは、ただ単に台湾は中国の一部だという歴史的な主張をやめるわけにはいかないということです。しかし、戦争をするコストは大変なものになるということも認識しているはずですので、それは中国を牽制することにもなりません。

中国は、最も極端な状況でなければ動かない

と私は思います。台湾が完全に、未来永劫、中国から分断されることが確実にでもならない限り、行動は起こさないと思います。そのときには、アメリカは台湾の独立をサポートしないでしょう。中国と戦争をするわけではないのだから、例えば、国旗や国の名前を変えたりすることにはならないということ、中国が出ていって言ったり、安心させるといったことが必要なかもしれません。しかしながら、それはそういう形にはならないと思います。もし、台湾独立ということになったら、台湾は全くの敗者になると思います。結局は、米中は台湾の頭越しにいろいろなことを決めていくと思います。

最後に私が言いたいのは、今の世界は、日米

の同盟関係がこれまで以上に大きな構造的な役割を果たす、戦略的な役割を果たす時代だということ。繁栄したグローバル化する世界の管理とグローバル化できなかった世界からの脅威に対応するという、この二つのチャレンジに日米同盟は大きな役割を果たします。それは大きな戦略的な問題であり、個別の問題ではないということ。この戦略的な問題のための日米協力によってこそ、真の日米のグローバルなパートナーシップを結ぶことができるのだと思います。日本にはぜひ次のステップをとっていただきたいと思えます。

パネルディスカッション

【アーサー・アレクサンダー】 ニスカネン博士からお話がありました。日本政府、その他の関係者の方々は、日本は中国の陰で暮らすことになるとおっしゃっておられるということですが、しかし、二〇年、二五年といった、より長い目で見た場合、日本は繁栄した幸福な国であり続けると思っています。しかし、中国について同じことが言えるかということ、それほど自信がありません。なぜなら、日本は既に制度、習慣、プロセス、もののやり方としてうまくいくということを立て済みです。日本は、今日、繁栄した幸福な国家です。しかし、中国の将来についてはそんなに明るく

ない。私が制度と言っているのは、一朝一夕でなくなるようなものではなく、もっと長期的な制度です。それから、エコノミー博士が先ほどおっしゃったようなこと、民主主義、責任力、そして適応力があるような政府で説明責任を担っている、そして、法の支配ののちとつて実際に活動し、国民の要求にこたえる能力を持っている。日本政府はそうですけれども、中国政府はそうではありません。

もう一つ、中国が持っている日本が持っているシステムは市民権、市民に対して正義を行うことができるということです。すなわち、契約上の権利・義務に関して紛争が生じたときには、フェアで法治主義ののちとつて執行可能な形で解決することができます。契約を執行す

ることができるということは、外国から投資を呼び込むことができます。経済が年間一〇%で成長していたら、契約が執行不可能であったとしても、企業は利益や成長に引かれて投資をするかもしれません。しかし、いずれは景気が後退することは必然です。腐敗も含めて、政府の公務員の汚職などに対しても十分対応できます。そのようなシステムが日本にはありますが、中国にはありません。

向こう数年間、どういう展開になるかということとはなかなか予測できないのですが、かなり大きな変化がないと、中国は今後、全面的に成功している近代的な、幸福な国家社会になることはできないでしょう。それが実現可能かどうかは私は確信できません。日本は

既にそれを手にしています。二五年後にまた呼んでください。私の予測が当たっていたかどうかを見てみたいと思います。

【二スカネン】 シンボリズムと実態を峻別することが必要です。例えば、今、日本政府が懸念しているのは、遺骨が北朝鮮から帰ってきたかもしれませんが、それが本人の遺骨ではなかったということとを大きく問題視しています。また、中国について大変問題視しているのは、小泉首相の靖国参拝ということですね。それから、もとの台湾の總統が休日に来るといふことも気にしています。こういった問題は、合理性ということとをシステムから全く放逐してしまうようなものです。しかし、こういったシンボリックな問題

が物事を、実態的な問題を圧倒してしまうということがあり得るのです。ちゃんと思慮深い人々がいるはずなのですが、少なくとも、それを避けるための努力を日本はしなくてはいけないと思っています。

質疑応答

【質問】 靖国参拝問題についてのエコノミー部長のお考えを伺いたいと思っています。

【エコノミー】 非常にセンシティブな問題が私に振られました。率直に言います、今回、一週間を過ごす前までの私の感覚はこういうものだったのです。小泉総理が靖国神社に参拝をす

るといふことは、これは日本国内の政治問題だと。中国はそれに対して何も大騒ぎする必要はないし、するべきではないと思っております。実は、私はまだ行ってないのですが、いろいろなものが靖国神社には付随していて、それが相当挑発的であると理解しました。その意味で、私は、日本がこの種のシンボルにはもう少し取り扱いに気をつけなければいけないという感じがいたします。一体、それが何を表象しているのかを考えなければならぬと思うのです。

なぜこれが大事なのかと、いろいろな異なった説明を聞きました。例えば、日本では一回死ねば罪も消えるのだと。ところが、中国ではそれは理解されないのだという話も聞きました。私から見ますと、非常に微妙な区別とか違いが

あって、この問題はもつと全面的に幅広く、きちんと議論されなければならないし、日・中・台湾の中で議論されるべきだと思えます。確かに、この問題があるということは、より幅広い大きな問題の所在を示唆しております。例えば、教科書の問題であります。それ以外に、日本の中で認識はきちんとあるのだろうか、第二次世界大戦のときにひどいことがあったということに対する認識があるのだろうかといった問題が示唆されているということもわかりました。

【質問】 私が一〇年前に中国を訪問したときは、環境よりも開発を優先させていましたが、環境面で国内問題が発生しているということ

で、この優先順位を変えるような傾向は見られるのでしょうか。

【エコノミー】 確かに、過去一〇年間で中国の環境政策は変化しました。環境上の問題解決に対して、より多くの注意を払うようになったということですね。中国沿岸の都市の大連や長春等に関して環境対策を行っている他、NGOの台頭、環境団体の台頭があります。一二のダムの建設については、雲南省でストップをかけるまでに至っています。ですから、中国に関しては、エリートレベルにおいても、大衆レベルにおいても環境問題に対する意識は高まっています。しかし、これは環境自体を大事にしたいということではなく、関連した社会的、経済的な

問題に着目しているのです。すなわち、経済が失速するのではないかと、二、三千万の国内の避難民が出るとか、移動する人が出るなど、そういうといった社会的な混乱です。

環境に関して、政策の動きがあったかという点と必ずしもそうではありません。というのは、経済成長率が環境保護を上回っているということです。環境対策の予算はまだほんとうに限られていますし、環境部に勤務する人は三〇〇人にとどまっています。そして、地方自治体レベルにおいては、まだまだ官僚は経済成長を重視し、環境保全は二の次になっています。しかし、中国は、今や何らかの行動をとらなければいけない状況にあります。川が枯渇してしまうと水力発電ができない。実際に、黄河自体の流れが

とまってしまうと、中国全土に影響が及んでしまう。これは、ほんとうに中国が経済成長を続ける上で脅威になりますので、中国は環境対策に関して強化せざるを得ないでしょう。しかし、今までのところはそれほど前向きの変化は見られていません。

(文責 国際広報部主任研究員 飾森正)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇二年発行

- No. 31 「トボレット・ガバナンスと資本市場の民主化」
アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)研究
員、ワシントン・ポスト紙ファイナンス・コラムニスト
ジームス・K・グラマン
- No. 32 「国家戦略としての観光立国」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- No. 33 「日本のデフレと世界のデフラインフレ」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- No. 34 「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考
えるか?」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典

二〇〇三年発行

- No. 35 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ
リストの視点
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- No. 36 「日本人の心模様」
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)
文化庁長官 河合隼雄
- No. 37 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 38 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」
(米国研究者招聘シンポジウムより)
- No. 39 「日米関係の現在を問う「経済、外交、安全保障の視点から」
(CSISシンポジウムより)
- No. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子
- No. 41 「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦

- No. 42 「ヒトアーン・サミット後の日本経済グローバル・デフレ
の懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 43 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
- 二〇〇四年発行
- No. 44 「東アジア これからの発展」マセランと日本の対話」
(東南アジア研究所ISEAS)共催シンポジウムより)
- No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ニスカネン
- No. 46 「日本の一〇年 不運か失政か」
Smithers & Co.会長 アンドリュー・スマイザース
- No. 47 「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

二〇〇五年発行

- No. 48 「サミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
- No. 49 「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」
ジョンス・ホプキンス大学 高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター
- No. 50 「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之
- No. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- No. 52 「多文化共生社会を目指して」外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会
財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩
- No. 53 「中国の台頭—新しい日・米・中関係を考える」
(米国研究者招聘シンポジウムより)

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとの指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜れば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人経済広報センター

財団法人経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

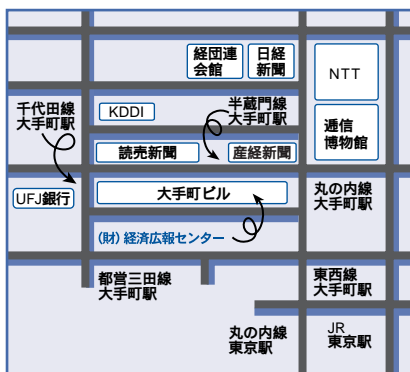
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.53

発行 2005年3月9日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>